



2014年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2013年10月2日

上場会社名 イオンディライト株式会社 上場取引所 東証市場第一部
 コード番号 9787 URL <http://www.aeondelight.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 一平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 高橋 晋 (TEL) 06(6260)5632
 コーポレートコミュニケーション本部長
 四半期報告書提出予定日 2013年10月11日 配当支払開始予定日 2013年11月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2014年2月期第2四半期の連結業績 (2013年3月1日～2013年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年2月期第2四半期	133,552	5.3	7,575	6.5	7,571	6.3	4,147	5.1
2013年2月期第2四半期	126,771	15.3	7,113	2.9	7,124	2.1	3,944	6.2

(注) 包括利益 2014年2月期第2四半期 4,699百万円(18.8%) 2013年2月期第2四半期 3,955百万円(9.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2014年2月期第2四半期	79 04	78 83
2013年2月期第2四半期	75 21	75 00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2014年2月期第2四半期	117,680	68,003	56.5
2013年2月期	100,699	64,547	62.6

(参考) 自己資本 2014年2月期第2四半期 66,476百万円 2013年2月期 63,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2013年2月期	—	23 00	—	23 00	46 00
2014年2月期	—	24 00			
2014年2月期(予想)			—	24 00	48 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2014年2月期の連結業績予想 (2013年3月1日～2014年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	4.5	15,500	11.5	15,500	11.6	8,300	10.5	158 21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2014年2月期2Q	54,169,633株	2013年2月期	54,169,633株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2014年2月期2Q	1,697,086株	2013年2月期	1,706,881株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2014年2月期2Q	52,468,231株	2013年2月期2Q	52,452,231株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 事業を取り巻く経営環境

近年、企業や公共団体では、経営活動にあたり、ファシリティを第四の経営基盤と位置づけ、保有する建物、または使用する全施設、資産、及びそれらの利用環境を総合的かつ効率的に管理・運営するファシリティマネジメントに注目が集まっています。ファシリティマネジメント業界では、こうした市場機会の拡大に伴い、情報技術革新の進展や異業種からの新規参入が相次ぐなど、新しい潮流が生まれてきています。

当社グループは、お客さまの経営戦略上のパートナーとして建物の総合管理に加え、その他周辺事業のアウトソースニーズを一括してお引き受けするワンストップサービスを提供しております。これにより、お客さまのライフサイクルコストの最小化を実現し、成長を支える総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）を日本国内におけるパイオニアとして、いち早く実践してまいりました。さらに、IT化の推進、及び事業化や省エネソリューションの確立など、社会のトレンドに対応し、総合FMSを進化させてまいりました。当社グループは、建物管理のリーディングカンパニーとして培ってきたノウハウを競争優位性の源泉としながら、ITを駆使した自動制御や遠隔監視による設備管理、疫病対策や汚染洗浄といった空間としての環境衛生などの新たなニーズに対応するため各事業の構造改革に着手し、取り組みを推進しております。

当第2四半期連結累計期間（2013年3月1日～2013年8月31日）においては、各事業における様々な取り組みが奏功し、3期連続増収、4期連続増益を果たすことができました。

② 総合FMS事業の展開状況

・国内における新たなサービスの提供先

当社グループは、IT化の推進により、お客さまへの迅速な対応を実現する新たな営業スタイルの構築を進めてまいりました。タブレット端末を営業担当者に配布し、直行直帰型の営業スタイルへ変革したことにより、各担当者の訪問件数が増え、お客さまと接触する時間を大幅に増加することができました。また、3月より新たにGoogle Mapを活用した営業情報のコミュニケーションシステム「AD-Map」を導入いたしました。これにより案件情報をタイムリーに更新でき、進捗情報や過去の営業履歴をMap上でリアルタイムに共有することが可能になりました。

こうした取り組みにより、これまで以上にお客さまのニーズを汲み取ることに注力した結果、新たに大型商業施設、都市型ホテル、医療福祉施設、全国にチェーン展開するドラッグストアなど、業種・業態を問わず様々なお客さまへサービスの提供を開始いたしました。

・海外における総合FMS事業のさらなる拡大

当社グループは、中国・アセアンにおいても総合FMS事業の拡大を推進しております。

中国では、これまでにサービスの提供先をイオングループ以外のお客さま58物件を含む、計94物件にまで拡大してまいりました。更なる事業展開に向け、各省をひとつのエリアと捉え、地域の有力企業とネットワークを構築するエリア戦略を推進しております。本年7月には、天津市、蘇州市に続くエリアとして湖北省武漢市において、建物管理最大手である「武漢小竹物業管理有限公司」の株式を取得し、同エリアでの事業を拡大する体制を構築いたしました。

2012年12月より事業を開始したマレーシアでは、これまでにオフィスの清掃事業やショッピングセンターにおける自動販売機運営事業を中心にサービスの提供先をお客さま25物件にまで拡大し、同国における総合FMS事業を着実に推進いたしました。

また、2013年1月より事業を開始したベトナムでは、建設施工や資材関連を中心にお客さま19物件にサービスの提供を開始するとともに、2014年1月オープン予定のイオン1号店開業に向けた準備を進めてまいりました。

③ 当第2四半期連結累計期間における主要事業の概況

・設備管理事業は、売上高214億70百万円（対前年同期比101.6%）となり前年を上回る結果となりました。3月からサービスの提供を開始したイオングループの大型店舗の新規受託に加え、グループ外における大型スタジアム、官公庁などの新規受託、さらには前期に受託したリゾートホテルや県立病院などの通年寄与により増収となりました。また、BEMS（※）導入の推進を強化するために、従来の空調機器を制御する機能に加え、冷凍冷蔵設備を制御する機能の開発に取り組みました。これにより、医薬品だけでなく多種多様な商品の販売により成長を続けるドラッグストアをはじめとした流通業のお客さま

に向けた省エネ提案を加速させてまいります。

※ BEMS (ビルディング エネルギー マネジメント システム)

建物に設置された設備や機器のエネルギー使用量データを蓄積・解析し、効率よく制御することで省エネルギー化や運用の最適化を行う管理システム。

・警備事業は、売上高168億5百万円(対前年同期比106.3%)となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加えて、従来の警備に接遇サービスを取り入れたアテンダーサービスを新たに9店舗に導入いたしました。また、同サービスを8月にオープンした中国青島の「マックスバリュ青島 万邦中心店」に提供したところ、大変なご好評をいただきました。国内外でお客様の施設をご利用される人々に対し、“おもてなしの心”でサービスを提供することで品質の向上と危機管理リスクの低減を実現してまいります。その他、イオン株式会社が開催したG・Gコレクション2013やJリーグのリーグマッチ、オリンピック競技の全日本大会開会式など、大型イベントの警備を数多く受託いたしました。

・清掃事業は、売上高210億24百万円(対前年同期比104.0%)となり前年を上回る結果となりました。従来の床用ワックスに替わる当社オリジナルのコーティング剤の導入提案を推進し、新たに174物件に導入することができました。定期清掃にかかるコストにおいて、大きな割合を占める剥離作業を不要とすることで、お客様のランニングコストの削減に大きく貢献することができました。また、委託先集約により当社が持つ清掃ノウハウを水平展開し、業務品質の向上、生産性の標準化を進めました。加えて、新たな環境価値提案に向け昨年度より取り組みを開始いたしました「循環式節水型小便器」の量産体制構築に向けた準備を着実に進めてまいりました。

・建設施工事業は、売上高298億17百万円(対前年同期比99.5%)となり前年並みの結果となりました。昨年度LED化を実施したお客様店舗において、照明機能としての電力削減に加え、LED化による熱量低減効果により空調のガス消費量の削減にもつながり、店舗における総体的なエネルギー消費量を平均約20%削減することができました。これらの効果を受け、お客様各社で電気料金の値上げ対策として当初計画以上の省エネ投資が実施されたことにより、LEDの販売及び施工工事の売上高が120億円となりました。様々な規格・仕様、照度が求められる大型商業施設でのLED導入及び省エネ関連工事の実績を活かし、引き続き、お客様への積極的な営業活動を推進し受託拡大を目指してまいります。

・資材関連事業は、売上高217億44百万円(対前年同期比112.7%)となり前年を大きく上回る結果となりました。イオンマーケット株式会社(旧株式会社ピーコックストア)をはじめとして、昨年イオングループ入りしたお客様との包装資材、衛生資材などの新規取引を開始いたしました。また、生鮮食料や惣菜で使用するトレーやラップといったフードパックの需要集約を推進した結果、同部門の売上高が42億円(対前年同期比161.2%)と大きく拡大いたしました。

・自動販売機事業は、売上高162億14百万円(対前年同期比100.8%)となり前年並みの結果となりました。電子マネー対応型や低価格自動販売機による新規設置先の開発に加え、株式会社マルナカ、イオンマーケット株式会社、株式会社ダイエーなど、昨年以降イオングループ入りしたお客様への新規設置により、当第2四半期累計期間の飲料自販機管理台数は約1,400台の純増となりました。引き続き、イオングループ各社を中心に設置台数の増加に向けた取り組みを推進してまいります。また、上記の自動販売機に加え、デジタルサイネージ型やユニバーサルデザインを取り入れたローハイト(短身)型自動販売機など多種多様なラインナップにより、設置する施設やご利用されるお客様の特性に合わせた提案を推進してまいります。

・サポート事業は、売上高63億97百万円(対前年同期比149.1%)となり前年を大きく上回る結果となりました。シニアシフトや都市部におけるライフスタイルの多様化に対応した生活支援(家事代行)サービスが前年比168.2%と大きく拡大し、同セグメントの売上高及び収益性の向上に寄与いたしました。家事代行サービスをパッケージ化した商品「家事玄人(カジクラウド)」は大手家電量販店やイオングループの店舗等の全国約3,000店舗で販売されるなど、販売チャネルを拡大し、大ヒットいたしました。また、昨年第2四半期以降、連結対象となったグループ会社各社の業績が寄与したことにより同セグメントは大きく成長いたしました。

④ 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,335億52百万円(対前年同期比105.3%)となりました。新規受託及びLED工事受託に加え前年第2四半期以降新たに連結対象となった子会社の寄与により売上高及び売上総利益は対前年同期比で増加し、売上総利益率は、同0.9ポイント上昇いたしました。また、将来の更なる成長に向けた積極的な投資等を実施した結果、営業利益は75億75百万円(同106.5%)、経常利益は75億71百万円(同106.3%)、四半期純利益は41億47百万円(同105.1%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ169億81百万円(16.9%)増加して1,176億80百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加35億29百万円、受取手形及び売掛金の増加27億1百万円、電子記録債権の増加17億34百万円、関係会社寄託金の増加77億円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ135億25百万円(37.4%)増加して496億77百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加83億72百万円、電子記録債務の増加30億99百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ34億55百万円(5.4%)増加して680億3百万円となりました。

主な要因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加41億47百万円、利益剰余金の配当による減少12億6百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末62.6%から6.1ポイント減少し56.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ35億29百万円(36.5%)増加し132億6百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、130億83百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上により75億78百万円の増加、減価償却費及びのれん償却費の計上による11億53百万円の増加、売上債権の増加による43億41百万円の減少、仕入債務の増加による114億49百万円の増加、法人税等の支払により31億68百万円の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、84億14百万円となりました。この主な要因は、関係会社消費寄託金の寄託と返還による77億円の減少、有形及び無形固定資産の取得による支出8億96百万円の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、12億65百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払による12億6百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績見通しについては、2013年4月9日に発表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,014	13,544
受取手形及び売掛金	44,673	47,375
電子記録債権	—	1,734
商品	1,942	2,087
関係会社寄託金	18,020	25,720
その他	4,818	5,692
貸倒引当金	△144	△170
流動資産合計	79,323	95,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,089	1,086
土地	282	282
その他(純額)	2,424	2,656
有形固定資産合計	3,796	4,026
無形固定資産		
のれん	10,801	10,280
その他	1,520	1,626
無形固定資産合計	12,321	11,907
投資その他の資産		
投資有価証券	2,973	3,379
その他	2,484	2,583
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	5,257	5,763
固定資産合計	21,375	21,697
資産合計	100,699	117,680
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,557	27,929
電子記録債務	4,987	8,086
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	3,353	3,384
賞与引当金	946	1,379
役員業績報酬引当金	87	42
その他	6,015	7,481
流動負債合計	34,955	48,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年8月31日)
固定負債		
社債	5	—
退職給付引当金	553	545
役員退職慰労引当金	165	160
資産除去債務	15	15
その他	456	640
固定負債合計	1,195	1,362
負債合計	36,151	49,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,770	18,785
利益剰余金	40,539	43,479
自己株式	△458	△455
株主資本合計	62,089	65,047
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	940	1,203
為替換算調整勘定	52	225
その他の包括利益累計額合計	992	1,429
新株予約権	205	206
少数株主持分	1,260	1,320
純資産合計	64,547	68,003
負債純資産合計	100,699	117,680

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)
売上高	126,771	133,552
売上原価	111,789	116,570
売上総利益	14,982	16,981
販売費及び一般管理費	7,869	9,406
営業利益	7,113	7,575
営業外収益		
受取利息	59	44
受取配当金	29	28
その他	47	19
営業外収益合計	135	92
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	2	44
その他	119	50
営業外費用合計	124	96
経常利益	7,124	7,571
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12
特別利益合計	—	12
特別損失		
投資有価証券評価損	20	—
本部機能移転費用	19	—
固定資産除却損	—	6
特別損失合計	39	6
税金等調整前四半期純利益	7,084	7,578
法人税、住民税及び事業税	2,674	3,183
法人税等調整額	430	162
法人税等合計	3,105	3,346
少数株主損益調整前四半期純利益	3,978	4,231
少数株主利益	33	84
四半期純利益	3,944	4,147

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,978	4,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	263
為替換算調整勘定	△10	204
その他の包括利益合計	△22	468
四半期包括利益	3,955	4,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,922	4,583
少数株主に係る四半期包括利益	33	116

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年3月1日 至2012年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年3月1日 至2013年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,084	7,578
減価償却費	520	580
のれん償却額	550	572
賞与引当金の増減額(△は減少)	311	433
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	△7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	△5
受取利息及び受取配当金	△88	△73
支払利息	2	1
売上債権の増減額(△は増加)	△15,894	△4,341
たな卸資産の増減額(△は増加)	△652	△296
仕入債務の増減額(△は減少)	10,786	11,449
未払金の増減額(△は減少)	△494	185
未収入金の増減額(△は増加)	△87	△722
その他	△140	826
小計	1,887	16,180
利息及び配当金の受取額	86	73
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△3,571	△3,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,600	13,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△410	△60
定期預金の払戻による収入	430	260
有形及び無形固定資産の取得による支出	△892	△896
有形及び無形固定資産の売却による収入	167	0
関係会社消費寄託による支出	△69,520	△99,700
関係会社消費寄託金返還による収入	72,120	92,000
貸付金の回収による収入	2	409
その他	△10	△427
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,887	△8,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25	—
長期借入金の返済による支出	△6	—
配当金の支払額	△1,049	△1,206
その他	△38	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,119	△1,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△874	3,529
現金及び現金同等物の期首残高	9,179	9,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,304	13,206

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間(自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)

該当事項はありません。